

情報化社会におけるマス・メディアの態様

金子 喜三

目次

まえがき

- 一 コンピューター事件の抬頭
- 二 情報メディア続々と登場

(1) プレスのメディア

(2) シネマのメディア

(3) ブロード・キャスティングのメディア

(4) ファクシミリのメディア

(5) CATVのメディア

(6) データ通信のメディア

(7) ビデオのメディア

三 CATV構想の前進

四 データ通信の法的規制をめぐって

あとがき

まえがき

AP通信社は毎年、世界の言論・報道に関する状況について調査を実施し、年次的にAP報告としてこれを発表し、情報化社会におけるマス・メディアの態様

ている。一九七〇年の調査レポートが、さる二月十六日付の新聞協会報第一、九八五号に掲載されたが、それによる⁽¹⁾とつぎのようである。

全世界の自由なニュース交流への希望は、今なお前途暗い状態におかれている。一九七〇年には、アルゼンチン、インドネシアなどわずかの国で改善のあとがみられたけれども、それらも他地域での後退現象で相殺されてしまった。アメリカ、イギリスのように新聞報道の自由が自明の理として認められている国でも、官憲たちはしばしば情報をその源で隠してしまおうとするものが見られる。アフリカ新興諸国や中近東の交戦諸国はもとより、共産圏の国々においては現実には検閲が行なわれているところが多く、ニュース電報を抹消したり、現地の新聞が自由にニュースを掲載することを禁じている国もある。

A P通信が、日本の言論・報道の状況に関してはいかに観察し、いかに報告しているかについては、本誌第七号において、私は「国際報道の現況と検閲の態様」というテーマで説述したことがある。しかしその後大した変化もなく、依然として日本の報道・言論は国外的にこれを見るときは、たしかに、A P通信のつたえるように大いに自由を享有しているといえよう。しかしひるがえって、これを国内的に見るとき、公共の福祉をふみにじって、自由が乱用され、そのために個人的法益が立ちどころに侵害されて名誉棄損事件やプライバシー侵害事件などが少なくなない。また社会的法益も甚大な被害を被むって、新聞、出版、放送、映画等マス・メディアに関する倫理問題が強くさげばれて⁽²⁾いる有様である。

こうした中であって、高度成長をとげつつある日本経済の流通機構を支え、戦後の思想状況形成の有力な推進力

となっているわが国のマス・コミ界は、今や、情報化社会への推移にともなって自ら大きな変革を進めようとする兆候を見せはじめている。それは、流通機構関係の変化、CATV・VP等々の技術開発によるメディアの多様化などがその要因とも見られるが、MIS (Management Information System 経営情報システム) からNIS (National Information System 国家情報管理システム) への発展という最近におけるマス・コミ界の話題が、単に技術革新によって生み出されるというよりも、技術革新をだれが、どのように推し進めていくかという根源を見きわめる必要に迫られ、まさしく社会のあり方の方向の問題として追求されるべきものといわれる。⁽³⁾

わたくしは本稿において、こうしたマス・コミ界の現状をふまえつつ、情報化社会への花形として登場したコンピュータをめぐる犯罪事件の擡頭をまず取り上げ、つづいて中心的テーマであるマス・メディアを解剖。さらにCATVについての立法化問題、データ通信に対する法的規制に関して論及してゆく所存である。

注

- (1) 日本新聞協会報Ⅱ第一、九八五号(昭和四十六年二月十六日発行)。
- (2) 金子宮三著「新聞法制研究」Ⅱ一八ページ。
- (3) 放送ジャーナルⅡ七一年春季号「情報メディアの未来」Ⅱ一二ページほか。

一 コンピューター事件の抬頭

ことしの二月上旬のこと、東京の新聞が一せいに、「コンピューターの犯罪」という記事を大々的に報道し、論説情報化社会におけるマス・メディアの態様

においても「情報化時代の情報管理のあり方」とか、「情報管理と保護の徹底を」という社説をかかげて、情報化時代の門出に際して警告をうち出している。

貴重な情報を収めたコンピニーター用磁気テープが何者かに複写され、テープ自体は何らの変りもなく、いわば無事であったけれども、中身の情報内容がそっくり同業者に使われてしまったという経緯がそれで、情報化時代らしい産業スパイ事件とか、情報盗難事件などといってさわがれたものである。すなわち複写されたコンピニーター情報は、X社がテープに収めていた約十万人にのぼる隔週刊誌の購読者リストであった。このリストがどういう径路をたどってY社の出版関係者の手に渡り、Y社で発行している会話カセットの販売促進キャンペーンのためのDM (Direct Mail——直送広告または宛名広告) に利用されたというのが大筋である。

こうした新種の事件は、アメリカではいろいろ対策が講ぜられたり、あるいは裁判事件となっていることが伝えられている。日本でも、それらの関係筋では事件の再発防止を呼びかける趣旨の声明を出しているが、事件がどう落着くかは別として、確かに管理上のチェックに手落ちがあったことは事実のようである。そこで法律上の不備をうんぬんするよりもむしろ、それ以前の問題として、モラルの確立は急がなければならないだろう。といわれている。⁽¹⁾この事件に関連して、朝日社説はつぎの如く述べている。

「今回の事件がどう処理されるかは別として、痛感されるのは情報管理の重要性についてである。一般に目に見えるものの価値はよくわかる。そこで、それぞれの重要性に応じた管理の体制がつくられている。現金や貴金属のような貴重品は厳重に金庫に格納される。ところが情報の場合、それがどの程度重要かについて、それを取り扱う人々の受取り方が必ずしも同じでないか

ら、往々にして、管理に粗漏な事態が起り得る。今回の事件はいわば、そのスキをぬって計画された知能犯ともいえる。

データ通信の普及など、社会の情報化とともに、個人に関するさまざまなデータもデータ・バンクに集中されるようになる。企業の秘密保持もさることながら、個人のプライバシーを守るといふ観点から情報管理のため、技術的な手段を含む各種の措置について多角的に検討を進める必要がある。

こうした情報管理体制は情報の価値が正当に評価される社会への進展と並行して整ってくるという点にも注目したい。個人情報、技術情報その他もろもろの情報の重要性について十分な意識なくしては、情報の管理に所要の費用を投ずる体制はとれないだろうからである。」

また毎日新聞社説でも、「情報管理と保護の徹底を」というテーマでこう論述している。⁽²⁾

「来たるべき情報化社会では、情報はますます増大し、その重要性が増すが、それだけに情報の扱い、管理には十分な手だてを講ずることが必要である。こんどの事件はこうした点で、われわれに多くのことを示唆しているように思われる。

まず感ずることは、わが国では情報その他、コンピュータのソフトウェア、プログラムなど、人間の頭脳の所産、知識といったものの法的性格が明確にされておらず、その権利が確立していないことである。こんどの場合のように、情報を盗むことが刑法上罪になるかさえ疑問がある。また発明、考案、著作物については、それぞれ特許法、著作権法で法的権利が認められているが、情報やコンピュータのプログラムなどには、こうした権利が認められておらず、現在のところ法的保護は全くない。どのような法律によって、どのようにその権利を認めるか、技術的にはむずかしい問題があると思うが、これは早急に解決すべき問題である。それと共に重要なことは、情報の管理の問題である。情報をコンピュータで処理する情報サービス業はいよいよ進み、さらにデータ・バンクといわれる情報提供サービス業も発展すると思われる。そうなれば、データ・バンクには、個人情報も大量に蓄積されるようになる。

公共的なセクターであれ、私営のサービス業であれ、そこから国民の個人情報盗まれたり、もれたりすることがあれば、それが悪用されればもちろん、悪用されなくとも、プライバシーの侵害として重大問題である。

情報の管理には法制的、技術的両面の措置が必要である。公共データ・バンクの情報管理について、わが国では国家公務員法、地方公務員法、統計法などで規制されているので十分だという意見もあるが、これで安全とは思われない。公営、私営を問わず、プライバシー保護と企業機密の保持という見地から、何らかの法的措置が必要であらう。さらに技術的なチェック・システムも重要である。重要な問題だけにコンピュータ・メーカーも、ソフトウェア会社も、その開発に努力することはもちろん、政府の積極的な助成を望みたい。」

○

コンピューターは、小さなテープに収められた大量の情報の中から、必要なものを瞬時的に引出すことができるが、こんご通信回線とコンピューターを結んでデータ通信が普及すると、自由に、容易に情報をキャッチすることができるようになってくる。このような情報化の進展が、その反面において機密の流出とか、プライバシーの侵害という問題を惹起してくる。こんごの「コンピューターの犯罪」事件は、この種のトラブルの嚆矢で、その積極的対策が根本的にのぞまれるところである。なおここで記述しておきたいことは、この「コンピューター犯罪」の発覚の端緒についてである。読売新聞の二月三日付朝刊には大要つぎの如く報道されている。⁽³⁾

「事件が発覚したのは、さる一月十七日。X社の読者であるFさんが、X社と同じ印刷のあて名で、Y社からもダイレクト・メールが届いた。名簿が盗まれたのではないか、と連絡してきた。その後、数日のうちに十名から同じような通報があったためであった。Fさんの場合、千葉市稲毛海岸の住所をX社で「イナオカイガン」と間違えてタイプしているが、それがY社のあて

名でもミスのままだったことからすぐ気づいた。他の十名も同様、ミスがそのままなので疑問を持ったという。

X社では極秘に調査の結果、ミス個所の特徴などから、發送リスト磁気テープの中身がコンピュータを使つての印刷過程で盗まれたことがわかった。」

注

(1) 昭和四十六年二月四日付——朝日新聞社説「情報化時代の情報管理のあり方。」

(2) 同上月日——毎日新聞社説。

(3) 昭和四十六年二月三日付朝刊——読売社会記事。

二 情報メディア続々と登場

エレクトロニクス (Electronics—電子工学) 技術の進歩と発達は、まことに目覚ましいものがある。そして、それに関する産業——電子工業は、情報産業としての花形となっている。

わが国の報道・通信界の歴史は、世界各国の歴史と同様にまずプレス (印刷出版物) から始まり、いくたの発展段階を経て無線時代に至っている。しかし無線における威力も、情報化時代の到来を前にして今や限界に來ているといわれ、最近に至っては有線の分野が改めて見直され、積極的開拓への方途が検討されるようになった。とくに先進国アメリカをはじめ、ヨーロッパ諸国において、同軸ケーブルの活用によるCATV (Community Antenna TV—有線テレビ放送・共同聴視アンテナ・テレビ) の問題が、報道・通信界の注目を一身に集めるようになり、まず法体系の整備・

情報化社会におけるマス・メディアの態様

確立が促がされるようになった。すなわちCATV法(有線テレビ法)の制定とか、電気通信法の改正とかが大きな問題となり、その法的体系のあり方、規制の限界などをめぐって朝野の論議がさぶる活発化している有様であるが、個々のメディアを中心としての法律制定に終始するかどうか、あるいは報道・通信界を打って一丸とした、いわば憲法に相当する「情報・通信基本法」的な構想下に法的体系の整備・確立が見られるかどうか。現状維持的な事勿れ主義に墮することのなきように願いたいものである。ここで、わたくしは情報メディアとして目ぼしいものをとくに列挙しておきたいと思う。

(1) プレス(Press)のメディア

これには新聞・雑誌・図書などが含まれている。報道の先駆者として、わが国で幕末にいち早く名乗りをあげたのは新聞紙である。明治初期には政治・評論を中心をおいたが、明治二七・八年の日清戦争を境として報道本位の商業新聞に転化。さらに資本主義の発展によって大衆本位の報道新聞へと脱皮している。プレス⁽¹⁾の発達過程において見逃してはならないのは高速度輪転機の開発である。最近においては、超高速オフセット輪転機「コマンダー」を国産化することができると発表されている。

この輪転機の印刷速度は、最高十三万二千部の能力があり、而かも四色色刷り機で色々な組み合わせの色刷りができるのが特長といわれる。

また雑誌のうちに週刊誌はとみに拡張され、かつてのイニロー・ジャーナリズムの二の舞を演じているくらいがあ

る。

(2) シネマ (Cinema—映画) のメディア

いわゆる娯楽映画と一線を画して、ニュース映画、記録映画、科学映画は情報メディアとして注目される。しかし現在は、映画そのものがテレビ放送に圧倒され斜陽的産業といわれがちであるが、俗にいう、「映画人口」は決して少なしとはしない。興行としての映画もさりながら、日本では国立フィルム・センターなども出現し、施設の拡大強化を図っている。

(3) ブロード・キャスティング (Broadcasting—放送) のメディア

これにはラジオ、テレビが主軸である。日本における放送の経緯はつぎの如くである。⁽²⁾

大正十四年三月一日、東京放送局は芝浦の仮放送所から試験放送を開始し、同二十二日正式放送を始めた。大正十五年八月、社団法人日本放送協会が成立。昭和二十五年六月に制定された現行の電波三法は、NHKの独占的な放送事業経営に終止符を打った。この新法制の下に全国に商業ラジオ局が誕生し、また、日本放送協会は放送法にもとづく特殊法人日本放送協会に改組された。以後、ラジオ事業はNHKと私営との二本建てのかたちとなって経営。さらに昭和二十八年以降のテレビジョン事業についても同様にNHK（公共放送）と民放（商業放送）とが併立して、ラジオをしのぐ経営規模に達し、マス・コミ界の王座を占めるに至った。

電波は国民のものとされながら、周波数の限界と社会的、経済的事情のもとで、實際上、民放は大都市地域では最大テレビ四局、ラジオ三局程度、大多数の県はテレビ、ラジオ各一局という分布を示している。昭和三十八年にUHFテレビ（Ultra High Frequency 超短波帯）が一部の地域の中継局用として正式に実用化され、さらに最近「Uターイン構想」といわれる全国UHF帯移行への方針が打ち出されている。この結果、わが国放送界は本格的なU・V（UHF・VHF=Very High Frequency）混在時代のテレビ多局化、中波・FM併存時代を迎えるに至った。そして一九七〇年代に入って予想されるマス・コミ界の変容にすべくからむCATV（有線テレビ放送）も各方面の関心を集めてきているといえる。

(4) ファクシミリ (Facsimile 模写電送) のメディア

一九四五年サンフランシスコ——ニユーヨーク間で最初に試みられたが、本格的には五九年六月一日、朝日新聞が北海道進出を企て、北海道におけるファクシミリ版発行を断行したのが最初といわれる。マイクロウェーブ利用の紙面の遠隔電送の装置であって、東京で大組を終え、清刷りされた紙面を光電管によって電波として送ると、受信側では特殊な感光フィルムで受信し、直ちに製版の上オフセット方式で刷り上げることによってもの紙面がそのまま出来る仕組みになっている。現像の必要もなく、また鉛版工程の必要もなく、遠隔地即日配付を可能ならしめている。なお最近に至っては、オフセット方式の代りに、直接送られてきたネガを亜鉛版に焼きつけて製版し輪転機にかけ、凸版じか刷り方式も試みられている。この実用化いかんによっては、ファクシミリによる新分野開拓に期待され

るものがある。⁽³⁾

新聞協会報第一、九九六号（五月四日付）によると、「高速ファクシミリ装置開発」としてつぎのように報ぜられている。

「松下電送機器は四月十二日、新聞紙一ページをわずか一分十秒で電送できる高速の新聞ファクシミリ装置「五〇一—H型」の開発に成功したと発表した。この装置は、電電公社の二四〇キロヘルツの広帯域第二規格の回線を使用するもので、第二規格帯の専用機としては初めてのものである。これまでの同社製のファクシミリ装置は毎分三千回転のドラム操作で、電送時間は二分三十秒かったが、こんどの新装置機は、毎分六千回の高速で、新聞一ページを一分十秒で電送できるのが大きな特長である。また、従来のシステムでは、送信機を数台使用する場合は、一台目の電送から二台目の電送に移る際、回転の周期合わせや位相調整などに約三十五秒要したが、新型機では五秒ですむほか、ピクチャー回路（画信号回路＝活字、写真を送る回路）を新しく設計して画像精度を高めている。」

(5) CATV (Community Antenna Television 有線テレビ・共同聴視アンテナ・テレビ) のメディア

昭和二十九年（テレビ放送開始の翌年）にその萌芽が見られている。⁽⁴⁾⁽⁵⁾

アメリカでは、一九四九年（昭和二十四年）ごろから共聴システム（MATV＝Master Antenna Television 共同聴視施設）が始まっていた。テレビ電波が弱くて受信が困難な場所を救済するために、付近の山頂などに、感度のよい代表的な空中線を設け、そこからフィーダーを延ばして各戸に画像を送るものであって、それが急速なる発達を促し、

情報化社会におけるマス・メディアの態様

たくさんのチャンネルを同軸ケーブルで配分する方法に改良され、そして名称もM A T VからC A T Vと呼ばれるようになったものである。日本でもその対策が考究され、国内随所にその施設が実現し、大都市においても高層建築の影響をうけて難視聴地区では特に関心を呼ぶに至った。そして昭和四十四年五月にはC A T V規正法が国会に上提されるなどして、情報革命的立場から大きな注目を浴びた。しかし、事柄の性質上、立法における論議が高まるに及んで、同国会では衆議院において修正可決となったが、参議院では審議未了で廃案となったいきさつがある。その後郵政当局は、C A T Vを規制するには前回の如き「有線放送業務の運用の規正に関する法律改正」のようであつては、その後あまりに目ざましい発展をとげているC A T Vを規制するのは、実情にそぐわないとして、昭和四十六年三月、「有線テレビジョン放送法案」として新しく法律案を国会に提出することになったものである。なおC A T Vに関して別項において説述することとしたい。

(6) データ通信 (Data Communication) のメディア

コンピュータと通信回線とを結んで、データや情報の交換をするシステムであるが、コンピュータ同士、あるいはコンピュータとその入出力装置（端末機器）によって操作しうするために、コンピュータの活用がもっともめざましいものとなる。わが国ではただ今のところ、電電公社がこのデータ通信サービスを独占的に行なっている有様で、昭和四十六年春の国会においては、データ通信のための「公衆電気通信法改正案」が審議されることとなっている。だれでも、どこからでも、自由自在にコンピュータを使用できるデータ通信は、いわば情報化社会におけるも

つとも尖端的な存在といわれ、その普及が、これからの産業、社会のあり方に及ぼす影響はきわめて大きく、そのための法律改正は、わが国通信政策上の転換とさえいわれ、それだけに問題も多く、三年越しにもめてきたものである。⁽⁶⁾

これまで永年にわたってわれわれの生活と密接不可分の立場にあった電報、電話に加えて、コンピュータの魔力と結んで、その活用を大いに期待されるデータ通信、さらにテレビ電話、ファクシミリ通信などなど、データ通信一連のメディアには多くの期待が集中されている有様である。

(7) ビデオ・カートリッジ・レコーダー (VCR=Video Cartridge Recorder) 及びビデオ・パッケージ (VP=Video Package) のメディア

ビデオ・カセット (Video Cassette) 式の開発によって、操作も簡単に、家庭においてラジオの番組を録画し再生することができる。こうした自家録画のほか、テレビや映画の名作やヒット番組を収録したカセットテープなどを入手することによって、テレビ番組とは関係なく聴視ができるというもの。

すでに新情報産業としてレコード会社等にあつては共同出資による新会社が名のりをあげている有様で、VP (ビデオ・パッケージ) 時代などという新語まで生まれている。

注

(1) 新聞協会報第一、九九六号 (昭和四十六年五月四日付)。

情報化社会におけるマス・メディアの態様

- (2) 現代用語の基礎知識（一九七一年版）ⅡNHK放送総局長川上行蔵氏の解説による。
- (3) 前掲・現代用語の基礎知識参照。
- (4) 前掲・現代用語の基礎知識参照。
- (5) 毎日新聞解説（昭和四七・三・一二）、朝日、読売等の社説。
- (6) 朝日新聞（昭和四六・三・五）、日本経済新聞（昭和四六・二・二）。

三 CATV構想の前進

一九七〇年になってから、アメリカではCATV (Community Antenna Television Ⅱ共同聴視テレビ) システムが実に二、三〇〇余を数えるようになり、それらのうちで、放送会社の系列のもとに運営されているCATVが三五パーセント、電信電話会社の系列によって運営されているものが二五パーセント、また、家電メーカーの系列によるもの同じく二五パーセント、のこりの一五パーセントのCATVが出版関係の系列によって運営されているとのことである。⁽¹⁾

日本でも目下のところは、CATVシステムの構成メンバーとしては、NHK、民放、新聞、電電公社、家電メーカー、電力会社、銀行というような顔ぶれの乗合バスで、CATVシステムが発売する模様で、昭和四十八年から開始されるであろう「自主放送」の時期ごろから専用バス並みの各系列ごとに運営されるCATVシステムが生まれ、昭和五十年代になって本格的に普及してゆくものと見られている。

ここでCATVのこれまでの経過について概観しておきたい。

全国各地の山かげや谷間では、テレビの電波がさえぎられるため映像がうつりにくく、音もまた聞こえにくい。これらの地区では、共同で山の頂上などに高いアンテナを立て、そこから各家庭のテレビまで有線でテレビの電波を引込んで聴視している。この方法でテレビを見ている地区は、全国で八、一九二ヵ所（昭和四五年末現在・郵政省調べ）もあり、八十万——百万世帯にのぼっていると推定されている。⁽²⁾

こうした山間のCATVが大会に初めて出現したのは、昭和四十三年の秋である。このときメキシコ・オリンピックを控え、東京新宿区に「日本ケーブルビジョン放送網会社」が設立された。大会では、ビルラッシュでどんどん高層ビルが建つ。それが山間の場合と同じようにテレビの電波をさえぎったり、乱反射させたりして難視聴が問題になってきた。とくに第二のテレビ——UHF（極超短波）テレビは、これまでのVHF（超短波）テレビにくらべ、電波の直進性が一層強いために、UHFが発達すればするほど、都市の難視聴地区は広がってゆくことになる。

都会の難視聴問題を解決するために生まれた施設も、やはりCATVと呼ばれているけれども、この場合のCATVはむしろCable Television（有線テレビ）の略といった方がよいかも知れぬ。都会のCATVでは、高いビルの屋上などにたてたアンテナからテレビ受像機へテレビ電波を送るのに一本の電線で何種類ものテレビ電波を送ることができ、高性能の同軸ケーブルを使用する。現在使われているものも進んだCATVシステムではテレビ電波は三十チャンネル分を送ることができ、技術がさらに進むと数十チャンネル分の電波を送ることも可能となる。

○

CATVでこの多数のチャンネルを有効に使うとなると、多数の種類のテレビを送ることができるし、新聞の電送や双方向き通信(情報を受取るだけではなく、電話のようにこちらの情報も相手方に伝えることができる、いわば両面通行の通信)も可能であるという考え方も出てきて、有線の独自利用が大きなユニットを占める状態にたち至った。

なお、ここで特に注目しておきたいことは、この双方向き通信のことである。これは、フィードバック・システム(Feed-back System)といわれ、今後如何なるメディアが開発されるか予断をゆるさないものであるが、これまで長年月にわたって行なわれてきた一方通行的な現在の報法事情から大きく脱皮し、情報の一方的伝達だけではなく、伝達者と受容者との両面通行が可能になるような場合が考えられる。たとえばCATVのもつフィードバック機能が、情報革命の過程でコンピュータやデータバンクと連携して、その機能を十分に生かすことが出来るような場合が考えられる。わたくしは、こうしたことどもを考慮の中に入れてここに情報化社会の未来像を展望するとき、情報伝達のある方はいわば大きな曲角に直面しているともいえる。といっても、日本では郵政省の行政指導のもとに設立されている大都会のCATVの実情である。東京ケーブルビジョンをはじめとし京阪神ケーブルビジョン、名古屋ケーブルビジョン、福岡ケーブルビジョンの四施設に加えて東京近郊のニュータウンを対象とした東急ケーブルビジョンがかぞえられる。だが、高層建築がふえ、都市化が進めば進むほど都会のCATVは発展の可能性をもっているということが出来る。この大都市のCATVの発展に、一つの方向規制を与えようというねらいで、こんどの国会に「有線テレビジョン放送法案」が提出されるに至った。⁽³⁾

わたくしはここで、CATV(有線TV)に関する法案について述べておきたい。

現在、CATVを規制する法律といえば、まだテレビ放送もはじまっていなかった昭和二十六年に制定の「有線放送業務運用の規正に関する法律」だけといえる。いわばこんな古い法律で、その後めざましい発展をとげているCATVを規正するのはそぐわないというので、昭和四十四年に郵政省から第六十一国会に「有線放送業務運用規正法の改正法案」が提出された。衆院においては大論争の末、修正可決となったが、参院においては、大学法案のあおりをくって、審議未了となり廃案となってしまった。

昭和二十六年制定の「有線放送業務規正法」では、有線放送事業は「届出」によることとなっているが、昭和四十四年の改正案では都市における再送信事業を許可制とするものであった。また衆院での修正では、大都市の再送信とあわせ、自主放送も許可制にするものだった。ところが、この法案が参院に回ったあたりから「言論の自由」（憲法第二十一条）に反するとして新聞を中心に世論の批判を浴びるに至った。一院を修正通過した法案を次国会に再提出する場合、修正案を政府原案として提出するのが慣例である。

第六十三国会（昭和四十五年）に直面して、同改正法案を再提出するに当って、郵政省は前回の政府案と衆院修正案のどちらを提出するかで選択を迫られ、国会における既成事実と世論の反撃の板ばさみになってさんざん苦慮した結果、第三の案を用意するに至った。しかしこれも時間切れで提出見送りとなった。そしてこんどは、有線放送業務規正法改正法案ではなく、純然たる単独立法とし、テレビだけを対象にしていることがむしろ特徴といえる。しかもこの法案の骨子は

- (1) CATVを施設と放送の二つに分け、施設をつくる場合は、一地域一施設を原則とし、郵政大臣の許可があるが、

自立放送については、一定の基準にあっておれば自由としたこと。

- (2) 再送信は、郵政省が指定した難視区域だけに限って義務づけ、それ以外の区域では自由としたこと。
などで、四十四年の改正案にくらべるとはるかに規制が緩和されたものといえる。

しかしこの法案にも重大な問題が含まれていると見られる。以下三つの場合が考えられる。⁽⁴⁾

A 郵政省職員に対し、任意に、またいつでもCATV施設に立入り放送施設を検査したり、放送業者に業務状況の報告を求めることが出来ることにしたこと。これについては郵政省側では、あくまでも送信機械や放送業務の状況を調べるためで、放送内容についての検査を意味するものではないと説明している。しかし、一方ではCATVの放送内容が「政治的に中立」でなかったり、また「低俗」であったり、「事実に反している場合は、三カ月以内の期限を定めて、有線テレビジョン放送の業務の停止を命ずることができるとなっている。

もし、政府にとって好ましくないCATV放送が現われたとき、こうした条項を理由に立入り検査をし、放送の停止を命ずることも絶対不可能とはいえないわけで、運用いかんによっては、言論統制を招来するおそれがあるといえよう。

B 郵政省は、各地にできるCATVの一つの企業がつぎつぎと投資すること、つまり一つの企業によるCATVの多数支配を禁止する方向で行政指導をしてゆく方針のもとに、郵政大臣の認可があれば、NHKだけはCATVへの自由投資が認められるということ。(ただし民放に関しては、放送エリア内だけ認める方針とのこと)。

ややもすれば、CATVのNHK支配、あるいは国家機関的なものによる支配の色合いが濃くなるおそれが生じてくる懸念が大であるということである。

C 難視聴地域の指定は郵政省の権限である。したがって、難視聴地域と指定されたところでは、既存テレビ局の番組の再放送

が義務づけられるから、再送信について既存テレビ局の了解もいらないし、また新著作権法による困難な問題も起らないと見られること。しかし難視聴地域に指定されないところではこれらの問題があまりに起りやすくなる。こう考えると指定をめぐって発生する幾多の問題について無視するわけにはゆかなくなる。

○

有線テレビ法案が国会に上提という郵政省発表（昭和四十六年三月十三日）を見るや、各新聞社はいっせいに社説をかかげ、「有線テレビ法案は拙速を避けよ」（朝日）「CATV規制は最小限に」（読売）などと慎重論を展開している。ここでは毎日新聞社説「有線テレビ規制の問題点」を参照しておきたい。⁽⁵⁾

有線テレビを規制する法案は一昨年（昭和四十四年）の通常国会に「有線放送業務の運営規正法の一部改正案」として提出され、審議終了、廃案となったが、今回の法案は、これと比べても、またさきに発表した法案要綱に比べても、確かに前進のあとが見られる。とくに廃案になった前法案や今回の要綱案では、施設も事業ともに郵政大臣の許可を必要としたが、今回の法案では、施設だけを許可制とし、業務については届け出制をとっている点である。このため有線放送を行なう業者が、独自に番組を制作して送出する、いわゆる自主放送も省令で定める基準に合致すれば届け出だけで実施できる。しかし、こうした前進にもかかわらず、この法案には、重大な問題がある。

第一——なお規制色が濃厚であって、しかも何のためにそれほど強い規制を必要とするかが明確でない。

許可の基準を見ると、一見、受信者に対する政府の親心のようにも見える。だが実は、公益法人による地域独占という、従来郵政省がとってきた有線テレビに対する行政指導の方針に、法的裏付けをあたえるものである。さらに運用のいかんによっては、有線テレビを現在のテレビ局のように利権化し、許可にあたって政治の介入を招く危険があることを指摘しておきたい。

第二——番組の編集や業務の届け出、報告、検査などについて放送法を準用して、放送局と同様の規制を行なうことができる。情報化社会におけるマス・メディアの態様

る点である。放送法におけるこの条文は、表現の自由の制限につながる心配があるとして、常に問題になっているものである。電波は有限で、国民共通の貴重な財産であるから、それを割当てられた放送局は、国民の福祉に役立つよう最も効果的に使用する義務がある。そのために、業務や番組の編集について、多少の規制はあるいは必要であるかも知れない。しかし、その規制をどうして有線テレビにまで持込む必要があるのか。真実、公正な報道、番組編集という名目とはうらはらに、政治の介入とその結果おこる偏向が心配される。

第三——この法案が将来の展望を十分におりこんでいない点である。

有線テレビは、まず地方、ついで都市の難視聴対策として始まった。しかし将来の有線テレビは、テレビ電話、電送新聞、データ通信などに広く利用され、地域社会の総合通信網になることが当然予想される。電電公社でも、現在計画を進めている全国的な総合通信網の末端通信組織として真剣に検討している。さらに各域の有線テレビが、互いにケーブルやマイクロ回線で結ばれるならば、これだけで広帯域通信網ができ、情報化社会をささえる一つの有力な総合通信媒体になるはずである。

しかし、こうした未来像に対しては故意に目をふさいでいるように思われる。有線テレビはこれからのものであり、しかも大きな将来性をもっている。将来の発展に支障を来さないだけでなく、積極的に育成するように心がくべきである。

注

- (1) 放送ジャーナル特集「CATVのすべて第二集」〓四六ページ以下。
- (2) 毎日新聞(三月十三日朝刊)〓CATVとは。
- (3) 大前正臣氏「情報選択の時代」一六三ページ以下。
- (4) 放送ジャーナル特集2「CATVのすべて第二集」〓三二ページ以下。
- (5) 毎日新聞社説。(昭和四六・三・一四)。

四 データ通信の法的規制をめぐって

コンピューターと通信回線とを結んだ「データ通信」のための公衆電気通信法改正案が、今国会（第六十五通常国会）に上提され、静かに運命の成行きを見守られている。何人でも、どこからでも、自由にコンピューターを使用できるデータ通信は、いば情報化社会におけるもっとも鋭敏な神経系のようなものといえる。したがってその普及拡張が、これからの産業、社会に及ぼす影響はきわめて大きく、この法律改正は、わが国通信政策上の転換とさえいわれている。わたくしは前章においてCATV（有線テレビ）法案に関する経緯を概述したが、数年前においては、CATV関係とデータ通信関係とを一括して「有線放送業務の運営規正法」改正によって、情報化の促進を試みようという有様であった。しかるにその後の急速な推移は、もはやこうした一律化の法律規制によることは不可能事とされるに至り、こんどの国会においては、はっきり、CATV関係とデータ通信関係とに分けるに至った。

新らしい大量伝達的手段として、いま急激に地域社会の生活に根をおろしつつあるCATVの現状と将来をいかに規律すべきかという問題と、情報化社会の基盤として、通信回線とコンピューターを結び、情報の流通・処理をスムーズに行なうデータ通信の問題とは明確にしておく必要のあることはいうまでもないと思う。

ここでは、さきに郵政省当局から発表された電気通信法一部改正に関する要綱に対する各報道機関の論説を中心に検討しておきたい。

通信の分野において、本格的な遠隔即時通信が実現したのは一八三七年、米国人サミュエル・モールズが電信機を發明してからのことである。そして人間の肉声をそのまま電気で伝える電話が登場したのは一八七六年。やはり米国人アレキサンダー・G・ベルによって發明され、その翌年にはボストン市で世界初の電話事業が開始されたといわれる。

それから二十年後、一八九六年にはイタリアのマルコニーが無線電信を發明。これまでの電信、電話はいずれも有線による通信方法であったが、ここで画期的に無線通信が可能とされるに至った。当初はわずか数マイルの距離で成功したにすぎなかったが、五年後には早くも大西洋横断の送受信に成功した。一九〇五年五月、日露戦争の末期において日本海軍の哨艦信濃丸が、はるか彼方にバルチック艦隊を発見し、いち早く「敵艦見ゆ」と打電した。このときの無線電信は、国運をかけた大海戦に勝利を導く決定的な役割を果たしたという点で、通信史上有名な話となっている。

こうした華々しい歴史をもつ通信機関が、今や、情報化社会における花形存在として重宝がられ、その運営如何はとくに注目されるところである。

○

郵政省当局が、電気通信法改正要綱を發表（本年二月三日）するや、報道機関は、その翌日の紙上で一せいに社説として取上げ、その問題点を指摘し、大幅な民間開放と通信回線の自由化を強調している。

- (1) 内容の要点は、データ通信のための通信回線利用制度の整備、電話広域時分制採用と、それに供う料金改定などであるが、

その焦点はデータ通信の制度化にある。しかし、ここ数年来の懸案だったデータ通信回線の民間への開放問題について、この要綱でもなお、郵政省・電電公社の独占管理体制を法制化しようとする考え方が色濃く残されている点は、われわれとして賛成しがたい。国民共通の財産である通信回線の有効性を高めるといふ観点から見ると、この要綱には不満な点が少なくない。これらの利用に関心をもつ人々の衆知を集められるよう、この機会にもっと大胆に門戸を広く民間に開く方向で法案作成にのぞんでほしい。(朝日社説)。

(2) 電電公社では、データ通信にとどまらず、テレビ電話、画像通信などを含む総合通信網の計画を進めている。たしかに、もろもろの通信網をうまく組合わせて、総合的な国民の情報ネットワークを作っていくことが、情報化社会の当然の方向である。ただ、この場合、電電公社の最も得意なあり方は、ひたすら回線網提供の事業体即ち「エモン・キャリア」に徹していくことだと思われる。端末装置については、民間の自由な参加を求める体制をとることによって、全体としての円満な発展の促進が期待される。(朝日社説)。

(3) 電子計算機や端末機器を通信回線と接続して、情報の処理と伝達を一体として行なうデータ通信システムは、情報産業や経営情報システムなどの成立の基盤となるものである。だが、わが国の通信回線は電電公社が独占しており、民間がこれを利用してデータ通信を行なうことは、きびしく制限されているため、欧米諸国に比してデータ通信システムの発達は著しく立ちおくれいている。そのため回線の自由化を求める要望や意見が各方面から出されている。(毎日社説)。

(4) この要綱では、認可を必要とすることが多く、基準が明確でない。他の通信に支障を及ぼさないためには、技術基準も当然である。だがそれは回線との接続面に限るべきであって、通信設備でない電子計算機にまで及ぼすことは不当である。(毎日社説)。

(5) 公社のデータ通信サービスに法的裏付けを与えることにしているが、その種類や範囲については何らの定めもないことが問情報化社会におけるマス・メディアの態様

題である。電電公社の事業は、通信回線の円滑な運用に限るべきだとの意見さえある。データ通信サービスを許すなら、せめて民間の営業を圧迫しないような十分な配慮が必要である。公社のデータ通信サービスは、公共的なものか、技術先導的なものに限ることを、ぜひ法律のうえに明文化すべきである。(毎日社説)。

- (6) 一般の通信を妨害しないために技術基準は必要だが、しかし、通信回線と電算機との接続によっては、技術的に通信に支障はないといわれる。データ通信の中核の電算機にまで基準を設けるのは民間の活動を拘束することにならないか。さらに、料金が認可制であるなど問題もある。(読売社説)。

- (7) 運用面のあいまいさは、データ通信の発展をはばむことになるうから、法改正に当たって、二つのことを要望したい。第一は、重要な事項の認可の公正を期するために、第三者による中立的な委員会を設けることである。第二に、認可の基準は、できるだけ技術的なものとする、そのための基準の作成を急ぐことである。(読売社説)。

データ通信 法改正要綱の概要

公衆電気通信法改正案要綱のうち、データ通信関係の主な内容は次の通り。

【データ通信回線使用契約の制度の新設】

- (一) 民間企業等が設置する電子計算機等(電子計算機の本体またはこれに接続して作動する機器をいう。以下同じ)に接続する電気通信回線の利用制度として、新たに、データ通信回線使用契約の制度を設ける。

- (二) データ通信回線使用契約は、次の二種とする。

① 特定通信回線使用契約 契約申込者が指定する区間に電気通信回線の設置を受け、これに電子計算機等を接続して使用する契約。

② 公衆通信回線使用契約 公衆通信回線に係る交換設備と契約申込者が指定する場所との間に電気通信回線の設置を受け、これに電子計算機等を接続して使用する契約。

(三) 特定通信回線使用契約による役務の提供条件は、次のとおりとする。

① 電電公社は、特定通信回線使用契約申込みを受けたときは、共同使用の場合を除き、予算の範囲内において申込みの全部を承諾しなければならない。

② 電電公社または国際電電公社は、郵政大臣の認可を受けて、業務上相当な関係を有する二人以上の者が同一の電気通信回線を共同して使用するための特定通信回線使用契約の申込みを承諾することができる。

③ 電気通信回線に接続する電子計算機等は、公衆電気通信業務に支障を及ぼすのを防止するために必要な限度内で電電公社または国際電電公社が郵政大臣の認可を受けて定める技術基準に適合するものでなければならない。

④ 電電公社または国際電電公社は、郵政大臣の認可を受けて、特定通信回線使用契約者が電気通信回線を他人（当該特定通信回線使用契約者以外の者をいう）の通信の用に供するための契約を締結することができる。

⑤ 料金は、電電公社または国際電電公社が郵政大臣の認可を受けて定める。

(四) 公衆通信回線使用契約による役務の提供条件は、次のとおりとする。

① 電電公社または国際電電公社は加入電話等による公衆電信回線の利用に著しい支障を及ぼさない範囲内において、郵政大臣の認可を受けて、公衆通信回線使用契約の申込みを承諾することができる。

② 公衆通信回線使用契約の場合の他人使用契約については、特定通信回線使用契約の場合と同様とする。

情報化社会におけるマス・メディアの態様

③ 公衆通信回線使用契約者は、電電公社または国際電電会社の認定を受けた工事担当者でなければ、公衆通信回線に接続する電子計算機等の設置に従事させてはならない。

④ 料金は、電電公社または国際電電会社が郵政大臣の認可を受けて定める。

【データ通信設備使用契約の制度の新設】

電電公社または国際電電会社が設置するデータ通信設備の利用制度として新たにデータ通信設備使用契約の制度を設ける。その役務の提供条件は、次のとおりとする。

(一) 電電公社または国際電電会社は、加入電話等の公衆電気通信役務の提供に支障を及ぼさない範囲内において、郵政大臣の認可を受けて、データ通信設備使用契約の申込を承諾することができる。(以下略)

あ　と　が　き

情報化社会においては、コンピュータリゼーション(Computerization——コンピュータ革命が高度に進展し、コンピュータがわれわれの社会生活に不可欠のものとなること。企画・経営の方針を決めることなどに、コンピュータを参加させて合理化をはかる計画方式)の進行は、必然的に社会のあらゆる分野における一切の無駄を排除し、効率化した社会を作りあげることであるといわれている。しかし、果して、一切の無駄排除ということがありうるかどうか。情報化社会は、いたずらに社会的緊張を増し、われわれの生活にむしろ苦痛をもたらすものであってはなるまい。そこで考えられることは、情報化社会におけるインフォメーション(情報)に対処するわれわれの心構えであって、情報に迫い

回されるようなことではなく、いかに情報をセレクション（選択）し、また、これをいかにコントロール（統御）するかにあると信ずる。

情報に関して、セレクション（Selection—選択）が主であるか、それとも、コントロール（Control—統御・支配）が主であるかについては、簡単に結論をつけるわけにはゆかないと思うが、われわれは、そもそも情報化社会はいかなる社会であり、そこにおけるわれわれの生活のあり方を真剣に考えてみなければならぬまい。なお、これに関連して、わたくしは「情報系数」についてふれておきたい。これは東京工業大学の林雄二郎教授がその著「情報化社会」において述べているものである。林教授によると――

「私の個人的な思いつきの域を出ないものだが、情報系数というのは、家計消費に占める情報購入のための支出の比率であり、いわばエンゲル系数（筆者註・Engel's Coefficient—家計費中に占める飲食費の割合のこと。ドイツの統計学者エンゲルは、所得が大きいほど、飲食費の家計費に占める割合は減少するという統計的な一般法則を、一八五七年に発表——エンゲル法則ともいう）の逆のような関係になる。

エンゲル系数は、家計費に占める飲食費の比重であり、生活水準が上昇すればするほどだんだん低下するという有名な法則である。これに対してこの情報系数は、逆に、生活水準が上がれば上がるほど上がるという傾向があるのではなからうか。」

家計消費に占めるいわゆる情報費とも見られるところの新聞、雑誌、図書、ラジオ、テレビ、映画、テープレコーダーなどの支出は、従来においては大きい、雑費という項目で計上されてきたかも知れない。しかし情報化社会と観念から、情報購入の支出として算出することになれば、林教授の情報系数の考え方は当然とも思われる。彼はさらに、「国際的比較をしてみても、生活水準の高い国ほどこれらの比率が高いのではないかと思う」と述べ、

情報化社会におけるマス・メディアの態様

「エンゲル系数と対照的な指標になるが、情報系数を生活水準の一つの指標にする考え方もあり得るのではないかと思う。」と結んでいる。

○

第六十五通常国会において、言論・情報関係の法律として上提された「有線テレビジョン放送法案」は継続審議ということとなったが、データ通信のための回線開放をうたった「公衆電気通信法一部改正案」は成立した。国会における審議の過程にあたっては、『情報基本法』の制定の声が強く出されるなど注目すべき問題が少なくなかったが、こうしたいきさつについては別の機会にゆずることとしたい。（本稿校正に際して追記・金子）